

**CURES Salon****『現代北陸地域経済論』(経済学部研究叢書7)を刊行して****佐々木 雅 幸**

この春、拙著をまとめる機会を得た。筆者が金沢大学に赴任して以来、足もとの石川県や金沢市の地域経済問題に関して、あちこちに発表した論文を一冊に編んだものである。

副題として、「グローバルな地域再編成と内発的発展」と付けてみたが、これが拙著のライトモチーフであると言ってもよい。

筆者が金沢に移り住んだ1985年の秋、「プラザ合意」に基づいて円の大幅切り上げが実施され、日本の地域経済は突如、急激なグローバリゼーションに直面することとなった。それまでハイテク化、情報化がいかに地域経済を再編するか？テクノポリス調査を通して研究してきた筆者の問題関心にグローバリゼーションという検討課題がつけ加わったのである。

だが、「プラザ合意」はその後に引き続く、アメリカ社会の崩壊現象、旧ソ連・東欧の解体という大変動に比べれば20世紀末システム転換の序曲のようなものに過ぎなかった。

Think globaly, Act locally というスローガンがあるが、目まぐるしいまでの世界経済の変動と無関係に地域経済を分析することは不可能だと感じた筆者は、毎年のように世界各国の都市や地域を訪れて、グローバルな地域変動の総体を把もうと努力したのである。

筆者の北陸地域経済分析や内発的発展論が、宮本憲一、中村剛治郎両氏など先人達とどの点で異なるかと問われれば、上述のグローバルな地域変動の中で、それとの関連を強く意識しつつ、分析し展開したことである。

だが、拙著はグローバルな地域再編をフレームとして序章で述べてはいるがそのものを直接分析の対象としてはいない。この課題は次作の『現代都市経済論』でより多く扱ってみようと考えている。

さて、拙著のいま一つのモチーフはオリジナルな「金沢の内発的発展論」を打ち出したいという点にある。

筆者が金沢で研究を始めた頃、宮本・中村両氏が内発的発展の担い手として高く評価した繊維産元商社は相次いで倒産し、大手合織原糸メーカーの産地代理店と化していた。

金沢の内発的発展はグローバリゼーションの大波にのみ込まれて消滅してゆくのか、あるいは新しく再生しうるのか？この点の解明に力を尽くすこととしたのである。

戦前の産元商社を中心とした内発的発展史は、戦後の高度成長期には内に過剰設備を温存しつつ、政府の構造改善事業に依存するものに変質し、「自己革新力」を失ってしまったのではないか、一体、金沢経済再生の「芽」はどこにあるのかが問題関心となった。

だが幸い、金沢経済はこの危機を見事に乗り切るフレキシビリティと若いリーダー達を備えていた。拙著で取り上げたフレキシブルで文化性に富んだ地域内発型中堅企業群である。ME革命の追い風を受けたオリジナルな機械メーカー・システムハウス、さらには内発的イベント「フードピア金沢」の成功に連なる文化産業群の存在こそ、金沢の内発的発展史がもたらしたものではないか。つまり、「グローバルな地域再編にしなやかに適応する能力こそ内発的発展に求められる現代的な要素ではないか」と主張したのである。

こうした点から国際比較を行なうと、ポスト・フォーディズムの旗手、イタリアのボローニャと金沢との類似点が浮かび上る。そこで拙著はボローニャ・金沢モデルの相互比較を試みた次第である。

(金沢大学経済学部教授)